

技 術 基 準 原 案

ご覧いただくに当たってのご注意

- 1) 以下の技術基準原案は、国土交通省ホームページにおいて、パブリックコメント手続きのため公開されたものである。従って、その後実際に公布された政令、告示等の技術基準の内容とは異なっているところがある。
- 2) ここに示された技術基準原案は、旧建研若しくは国総研及び独法建研が、基準認証関係連絡調整会議及びそのWGを通じてその作成に当たったものであるが、一部について行ったものも含まれている。
- 3) 「日本住宅性能表示基準、評価方法基準（化学物質濃度測定追加）」については、主要な改正内容である、「室内空気中の化学物質の濃度等」に係る部分を掲載し、その他の部分は省略している。
- 4) 平成14年5月にパブリックコメント手続きがなされた既存住宅の現況検査等に関する住宅性能表示基準及び評価方法基準の改正については、基準認証関係連絡調整会議とは別体制で技術的支援を行ったため、本資料には掲載していない。

枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件（傍線部分は改正部分）

（昭和五十七年建設省告示第五十六号）

最終改正 平成九年三月二十八日建設省告示第九百六十号

改 正 案

現 行

建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第八十条の二第一号の規定に基づき、構造耐力上主要な部分に枠組壁工法（主として、木材で組まれた枠組に構造用合板その他これに類するものを打ち付けた床及び壁により、建築物を建築する工法をいう。）又は木質プレハブ工法（主として、木材で組まれた枠組に構造用合板その他これに類するものをあらかじめ工場で接着した床及び壁により、建築物を建築する工法をいう。）を用いた建築物又は建築物の構造部分（以下「建築物等」という。）の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を第一から第九までに、及び同令第三十八条第三項の規定に基づき、建築物等の基礎の構造方法を第三第一号に定め、同令第三十六条第二項第一号の規定に基づき、建築物等の構造方法に関する安全上必要な技術的基準のうち耐久性等関係規定を第十に指定する。

第一 適用の範囲等

一 地階を除く階数は三以下としなければならない。

二 耐力壁である外壁には、木質接着複合パネルとこれ以外の構造方法による壁とを併用してはならない。

三 耐力壁である間仕切り壁には、木質接着複合パネルとこれ以外の構造方法による壁とを併用してはならない。

建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号。以下「令」という。）第八十条の二第一号の規定に基づき、構造耐力上主要な部分に枠組壁工法（木材で組まれた枠組に構造用合板その他これに類するものを打ち付けた床及び壁により建築物を建築する工法をいう。）を用いた建築物又は建築物の構造部分（以下「建築物等」という。）の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を次のように定める。

第一 階数

一 地階を除く階数は三以下としなければならない。

第二 材料

一 構造耐力上主要な部分に使用する枠組材の品質は、構造部材の種類に応じ、次の表に掲げる規格に適合するものとしなければならない。

構造部材の種類	規格
土台、端根太、側根太、まぐさ、たるき及びむなぎ	枠組壁工法構造用製材の日本農林規格（昭和四十九年農林省告示第六百号。以下「枠組壁工法構造用製材規格」という。）に規定する甲種枠組材の特級、一級若しくは二級、集成材の日本農林規格（昭和四十九年農林省告示第六百一号）に規定する化粧張り構造用集成材の規格、構造用単板積層材の日本農林規格（昭和六十三年農林省告示第四百四十三号）に規定する構造用単板積層材の特級、一級若しくは二級、枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格（平成三年農林省告示第七百一号。以下「枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格」という。）に規定する甲種たて継ぎ材の特級、一級若しくは二級、機械による曲げ応力等級区分を行う枠組壁工法構造用製材の日本農林規格（平成三年農林省告示第七百二号）に規定する機械による曲げ応力等級区分を行う枠組壁工法構造用製材の規格又は造用集成材の日本農林規格（平成八年農林省告示第百十一号以下「構造用集成材規格」という。）に規定する集成材の規格

第二 材料

一 構造耐力上主要な部分に使用する枠組材の品質は、構造部材の種類に応じ、次の表に掲げる規格に適合するものとしなければならない。

構造部材の種類	規格
土台、床根太、端根太、側根太、まぐさ、天井根太、たるき及びむなぎ	枠組壁工法構造用製材の日本農林規格（昭和四十九年農林省告示第六百号。以下「枠組壁工法構造用製材規格」という。）に規定する甲種枠組材の特級、一級若しくは二級、集成材の日本農林規格（昭和四十九年農林省告示第六百一号）に規定する化粧張り構造用集成材の規格、構造用単板積層材の日本農林規格（昭和六十三年農林省告示第四百四十三号）に規定する構造用単板積層材の特級、一級若しくは二級、枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格（平成三年農林省告示第七百一号。以下「枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格」という。）に規定する甲種たて継ぎ材の特級、一級若しくは二級、機械による曲げ応力等級区分を行う枠組壁工法構造用製材の日本農林規格（平成三年農林省告示第七百二号）に規定する機械による曲げ応力等級区分を行う枠組壁工法構造用製材の規格又は構造用集成材の日本農林規格（平成八年農林省告示第百十一号以下「構造用集成材規格」という。）に規定する集成材の規格

床根太及び天井根太	(イ)に掲げる規格、日本工業規格G三三〇二(溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)―一九九八に規定する鋼材の規格、日本工業規格G三三二一(溶融五十五%アルミニウム―亜鉛合金鋼板及び鋼帯)―一九九八に規定する鋼材の規格、日本工業規格G三三二二(塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)―一九九八に規定する鋼材の規格又は日本工業規格G三三二二(塗装溶融五十五%アルミニウム―亜鉛めっき合金鋼板及び鋼帯)に規定する鋼材の規格	
	(ロ)に掲げる規格(耐力壁に使用する枠組材にあつては、(イ)に掲げる規格に限る。)、枠組壁工法構造用製材規格に規定する甲種枠組材の三級若しくは乙種枠組材のコンストラクション若しくはスタンダード又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格に規定する甲種縦継ぎ材の三級若しくは乙種たて継ぎ材のコンストラクション若しくはスタンダード	
壁の上枠及び頭つなぎ	(イ)に掲げる規格(構造用集成材規格に規定する非対称異等級構成集成材に係るものを除く。)、又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格に規定するたて枠用たて継ぎ材の規格	
壁のたて枠	(イ)に掲げる規格、枠組壁工法構造用製材規格に規定する乙種枠組材ユティリティ又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格に規定する乙種たて継ぎ材のユティリティ	
壁の下枠	(イ)に掲げる規格、枠組壁工法構造用製材規格に規定する乙種枠組材ユティリティ又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格に規定する乙種たて継ぎ材のユティリティ	

床根太及び天井根太	(イ)に掲げる規格、枠組壁工法構造用製材規格に規定する甲種枠組材の三級若しくは乙種枠組材のコンストラクション若しくはスタンダード又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格に規定する甲種縦継ぎ材の三級若しくは乙種たて継ぎ材のコンストラクション若しくはスタンダード	
	(ロ)に掲げる規格、枠組壁工法構造用製材規格に規定する乙種枠組材ユティリティ又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格に規定する乙種たて継ぎ材のユティリティ	
壁の上枠及び頭つなぎ	(イ)に掲げる規格(構造用集成材規格に規定する非対称異等級構成集成材に係るものを除く。)、又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格に規定するたて枠用たて継ぎ材の規格	
壁のたて枠	(イ)に掲げる規格、枠組壁工法構造用製材規格に規定する乙種枠組材ユティリティ又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格に規定する乙種たて継ぎ材のユティリティ	
壁の下枠	(イ)に掲げる規格、枠組壁工法構造用製材規格に規定する乙種枠組材ユティリティ又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格に規定する乙種たて継ぎ材のユティリティ	

筋かい	(イ)に掲げる規格(構造用集成材規格に規定する非対称異等級構成集成材に係るものを除く。)、又は針葉樹の地下用製材の日本農林規格(平成八年農林水産省告示第千八百八十五号)に規定する板類の一級	
	(ロ)に掲げる規格、枠組壁工法構造用製材規格に規定する乙種枠組材ユティリティ又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格に規定する乙種たて継ぎ材のユティリティ	

筋かい	(イ)に掲げる規格(構造用集成材規格に規定する非対称異等級構成集成材に係るものを除く。)、又は針葉樹の地下用製材の日本農林規格(平成八年農林水産省告示第千八百八十五号)に規定する板類の一級	
	(ロ)に掲げる規格、枠組壁工法構造用製材規格に規定する乙種枠組材ユティリティ又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材規格に規定する乙種たて継ぎ材のユティリティ	

二 構造耐力上主要な部分に使用する床材、壁材又は屋根下地材の品質は、構造部材及び材料の種類に応じ、次の表に掲げる規格(構造耐力に係る規定に限る。)(に適合するものとしなければならない。)

二 構造耐力上主要な部分に使用する床材、壁材又は屋根下地材の品質は、構造部材及び材料の種類に応じ、次の表に掲げる規格(構造耐力に係る規定に限る。)(に適合するものとしなければならない。)

屋外に面する部分に用いる壁材又は常時湿潤の状態となるおそれのある部分に用いる壁材	構造部材の種類	材料の種類	規格
	構造用合板	構造用合板	構造用合板の日本農林規格(昭和四十四年農林省告示第千三百七十一号。以下「構造用合板規格」という。)(に規定する特類
屋外に面する部分に用いる壁材又は常時湿潤の状態となるおそれのある部分に用いる壁材	構造用パネル	構造用パネルの日本農林規格(昭和六十二年農林省告示第百六十号。以下「構造用パネル規格」という。)(に規定する一級、二級、三級又は四級	日本工業規格A五九〇八(パーティクルボード)―一九九四に規定する一八タイプ、一三タイプ、二四―一〇タイプ、一七・五二一〇・五タイプ又は三〇二五タイプ

屋外に面する部分に用いる壁材又は常時湿潤の状態となるおそれのある部分に用いる壁材	構造部材の種類	材料の種類	規格
	構造用合板	構造用合板	構造用合板の日本農林規格(昭和四十四年農林省告示第千三百七十一号。以下「構造用合板規格」という。)(に規定する特類
屋外に面する部分に用いる壁材又は常時湿潤の状態となるおそれのある部分に用いる壁材	構造用パネル	構造用パネルの日本農林規格(昭和六十二年農林省告示第百六十号。以下「構造用パネル規格」という。)(に規定する一級、二級、三級又は四級	日本工業規格A五九〇八(パーティクルボード)―一九九四に規定する一八タイプ、一三タイプ、二四―一〇タイプ、一七・五二一〇・五タイプ又は三〇二五タイプ

ハードボード	日本工業規格A五九〇五(繊維板)―一九九四に規定するハードファイバードの三五タイプ又は四五タイプ
硬質木片セメント板	日本工業規格A五四〇四(木質系セメント板)―二〇〇一に規定する硬質木片セメント板
フレキシブル板	日本工業規格A五四三〇(繊維強化セメント板)―一九九五に規定するフレキシブル板
石綿パーライト板	日本工業規格A五四三〇(繊維強化セメント板)―一九九五に規定する〇・八パーライト板
石綿けい酸カルシウム板	日本工業規格A五四三〇(繊維強化セメント板)―一九九五に規定する〇・〇けい酸カルシウム板
製材	針葉樹の用地用製材の日本農林規格(平成八年農林水産省告示第八十五号)に規定する板類の一級
バルブセメント板	日本工業規格A五四一四(バルブセメント板)―一九九三に規定する一〇バルブセメント板

ハードボード	日本工業規格A五九〇五(繊維板)―一九九四に規定するハードファイバードの三五タイプ又は四五タイプ
硬質木片セメント板	日本工業規格A五四一七(木片セメント板)―一九九二に規定する硬質木片セメント板
フレキシブル板	日本工業規格A五四三〇(繊維強化セメント板)―一九九五に規定するフレキシブル板
石綿パーライト板	日本工業規格A五四三〇(繊維強化セメント板)―一九九五に規定する〇・八パーライト板
石綿けい酸カルシウム板	日本工業規格A五四三〇(繊維強化セメント板)―一九九五に規定する〇・〇けい酸カルシウム板
炭酸マグネシウム板	日本工業規格A六七〇一(炭酸マグネシウム板)―一九七九に規定する〇・八
製材	針葉樹の用地用製材の日本農林規格(平成八年農林水産省告示第八十五号)に規定する板類の一級
バルブセメント板	日本工業規格A五四一四(バルブセメント板)―一九九三に規定する一〇バルブセメント板

シーディングボード	日本工業規格A五九〇五(繊維板)―一九九四に規定するシーディングボード
ミディアムデンシティ	日本工業規格A五九〇五(繊維版)―一九九四に規定する中質繊維版三十タイプ
1ファイバード	(Mタイプ、Pタイプ)
火山性ガラス質複層板	日本工業規格A五四四〇(火山性ガラス質複層板(VSボード)―二〇〇〇に規定する火山性ガラス質複層板
ラスシート	日本工業規格A五五二四(ラスシート)―一九九四
(-)に掲げる材料	(-)に掲げるそれぞれの規格(構造用合板については、構造用合板規格に規定する一類を含む。)
せっこうボード	日本工業規格A六九〇一(せっこうボード製品)―一九九四に規定するせっこうボード
構造用合板	日本工業規格に規定する特類又は一類
構造用パネ	構造用パネ規格に規定する一級、二級、三級又は四級

シーディングボード	日本工業規格A五九〇五(繊維板)―一九九四に規定するシーディングボード
ラスシート	日本工業規格A五五二四(ラスシート)―一九九四
(-)に掲げる材料	(-)に掲げるそれぞれの規格(構造用合板については、構造用合板規格に規定する一類を含む。)
せっこうボード	日本工業規格A六九〇一(せっこうボード製品)―一九九四に規定するせっこうボード
構造用合板	日本工業規格に規定する特類又は一類
構造用パネ	構造用パネ規格に規定する二級、二級、三級又は四級

床材又は屋根下 地材	パーティック ルボード	日本工業規格A五九〇八(パーティック ボード)―一九九四に規定する一八タイ プ、一三タイプ、二四―一〇タイ プ、一七・五―一〇・〇五タイプ又は三〇― 五タイプ
	硬質木片セ メント板	日本工業規格A五四一七(木片セメン ト板)―一九九二に規定する硬質木片セメ ント板
	ミディアム デンシテイ ーフアイバ ―ボード	日本工業規格A五九〇五(繊維版)― 九九四に規定する中質繊維版三〇タイプ (Mタイプ、Pタイプ)
	火山性ガラ ス質複層板	日本工業規格A五四四〇(火山性ガラ ス質複層板(VSボード))―一〇〇〇に 規定する火山性ガラス質複層板

三 構造耐力上主要な部分に使用する材料で、建築基準法(昭和二十五年法律
第二百一十号。以下「法」という。)第三十七条に規定する指定建築材料のうち
次のいずれかに該当するもの又は前各号に掲げるもの以外の木材で国土交
通大臣がその樹種、区分及び等級等に応じて基準強度の数值を指定したもの
については、前各号の規定は適用しない。

イ 構造用鋼材及び鋳鋼(枠組材のうち床根太、天井根太、耐力壁以外の壁
の上枠、頭つなぎ、耐力壁以外の壁のたて枠及び耐力壁以外の壁の下枠に
用いる場合に限る。)

ロ 木質接着成形軸材材料及び木質複合軸材

床材又は屋根下 地材	パーティック ルボード	日本工業規格A五九〇八(パーティック ボード)―一九九四に規定する一八 タイプ、一三タイプ、二四―一〇タイ プ、一七・五―一〇・〇五タイプ又は 三〇―一五タイプ
	硬質木片セ メント板	日本工業規格A五四一七(木片セメン ト板)―一九九二に規定する硬質木片 セメント板

三 構造耐力上主要な部分に使用する材料で建設大臣が構造耐力上支障がない
と認めたものについては、前各号の規定は適用しない。

- ハ 木質断熱複合パネル
- ニ 木質接着複合パネル

2 | 日本工業規格G三三〇二(溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)―一九九八に規定
する鋼材の規格、日本工業規格G三三二一(溶融五十五%アルミニウム―亜鉛
合金めっき鋼板及び鋼帯)―一九九八に規定する鋼材の規格、日本工業規格G
三三二二(塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)―一九九八に規定する鋼材の規
格又は日本工業規格G三三三二(塗装溶融五十五%アルミニウム―亜鉛合金め
っき鋼板及び鋼帯)に規定する鋼材の規格に適合するもの又は法第三十七条第
二号の国土交通大臣の認定を受けた構造用鋼材及び鋳鋼を枠組材のうち床根太
、天井根太、耐力壁以外の壁の上枠、頭つなぎ、耐力壁以外の壁のたて枠及び
耐力壁以外の壁の下枠に用いる場合にあつては、これらを冷間でロールフォー
ミング加工又はプレス加工により成形したもの(以下「薄板軽量形鋼」という
。)としなければならない。この場合にあつて、薄板軽量形鋼の曲げ部分又は
かしめ部分の内法は公称板厚の数值以上とし、厚さは〇・八ミリメートル以
上とするものとする。

第三 基礎及び土台

- 一 建築物の基礎の構造は、次に定めるところによらなければならない。
 - イ 一体の鉄筋コンクリート造（二以上の部材を組み合わせたもので、部材相互を緊結したものを含む。以下同じ。）又は無筋コンクリート造のべた基礎又は布基礎（地階を除く階数が三の建築物又は地階を除く階数が二である建築物で、特定行政庁が建築基準法施行令（以下「令」という。）（第四十二条第一項の規定によって指定した区域内におけるものにあつては、一体の鉄筋コンクリート造のべた基礎又は布基礎）とすること。
 - ロ 立上り部分の高さは地上部分で三十センチメートル以上と、立上り部分の厚さは十二センチメートル（地階を除く階数が三である建築物にあつては、十五センチメートル）以上と、基礎の底盤の厚さは十二センチメートル以上とすること。
 - ハ 地階を除く階数が三である建築物の布基礎には、幅四十五センチメートル以上、厚さ十五センチメートル以上のフーチングを設けること。
 - ニ 一階の耐力壁の下部には、土台を設けなければならない。ただし、地階を設ける等の場合であつて、当該耐力壁の直下の床根太等を構造耐力上有効に補強したいときは、この限りでない。
- 三 土台は、基礎に直径十二ミリメートル以上、長さ三十五センチメートル以上のアンカーボルトで緊結しなければならない。この場合において、アンカーボルトは、その間隔を二メートル以下として、かつ隅角部及び土台の継ぎ手の部分に配置すること。

第三 土台及び基礎

- 一 一階の耐力壁の下部には、土台を設けなければならない。ただし、地階を設ける等の場合であつて、当該耐力壁の直下の床根太等を構造耐力上有効に補強したいときは、この限りでない。
- 二 土台は、次に定めるところにより、一体の鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の布基礎（地階を除く階数が三の建築物又は地階を除く階数が二である建築物で、特定行政庁が令第四十二条第一項の規定によって指定した区域内におけるものにあつては、一体の鉄筋コンクリート造の布基礎）に、直径十二ミリメートル以上、長さ三十五センチメートル以上のアンカーボルトで緊結しなければならない。
 - イ 布基礎は、その幅を十二センチメートル（地階を除く階数が三である建築物にあつては、十五センチメートル）以上、地面からその上端までの高さを三十センチメートル以上とすること。
 - ロ 地階を除く階数が三である建築物の布基礎には、幅四十五センチメートル以上、厚さ十五センチメートル以上のフーチングを設けること。ただし、実験又は計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、この限りでない。
- ハ アンカーボルトは、その間隔を二メートル以下として、かつ隅角部及び土台の継ぎ手の部分に配置すること。

- ニ 地階を除く階数が三である建築物のアンカーボルトは、ハに定める部分のほか、一階の床に達する開口部の両端のたて枠から十五センチメートル以内の部分に配置すること。ただし、実験又は計算によってこれと同等以上に構造耐力上安全であることが確かめられた方法により配置するとき、この限りではない。
- 三 土台の寸法は、枠組壁工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇四、二〇六、二〇八、四〇四、四〇六又は四〇八に適合するものとしなければならない。

- 四 土台には、枠組壁工法構造用製材規格に規定する防錆処理を施した旨の表示がしてあるものを用いなければならない。ただし、同規格に規定する寸法型式四〇四、四〇六又は四〇八に適合するものを用いる場合においては、防錆剤塗布、浸せきその他これに類する防錆処理を施したものであることがで

第四 床

- 一 床根太、端根太及び側根太の寸法は、枠組工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇六、二〇八、二一〇又は二二二に適合するものとしなければならない。
- 二 床根太の支点間の距離は、八メートル以下とし、床根太に枠組壁工法構造用製材規格に規定する寸法型式二二二に適合するものを用いる場合（当該根太を二以上緊結して用いる場合又は床根太の支点間の距離を四・五メートル未満とする場合を除く）においては、三メートル以下（ご）にころび止めを設けなければならない。
- 三 床根太相互及び床根太と側根太の間隔（以下「床根太間隔」という。）は、六十五センチメートル以下としなければならない。
- 四 床に設ける開口部は、これを構成する床根太と同寸法以上の断面を有する床根太で補強しなければならない。

- 四 土台の寸法は、枠組壁工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇四、二〇六、二〇八、四〇四、四〇六又は四〇八に適合するもの又はこれら以上のものとしなければならない。

- 五 土台には、枠組壁工法構造用製材規格に規定する防錆処理を施した旨の表示がしてあるものを用いなければならない。ただし、同規格に規定する寸法型式四〇四、四〇六又は四〇八に適合するものを用いる場合においては、防錆剤塗布、浸せきその他これに類する防錆処理を施したものであることがで

第四 床

- 一 床根太、端根太及び側根太の寸法は、枠組工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇六、二〇八、二一〇又は二二二に適合するもの又はこれら以上のものとしなければならない。
- 二 床根太の支点間の距離は、八メートル以下としなければならない。床根太に枠組壁工法構造用製材規格に規定する寸法型式二二二に適合するものを用いる場合（当該根太を二以上緊結して用いる場合又は床根太の支点間の距離を四・五メートル未満とする場合を除く）においては、三メートル以下（ご）にころび止めを設けなければならない。
- 三 床根太相互及び床根太と側根太の間隔（以下「床根太間隔」という。）は、六十五センチメートル以下としなければならない。
- 四 床に設ける開口部は、これを構成する床根太と同寸法以上の断面を有する床根太で補強しなければならない。

五 二階又は三階の耐力壁の直下に耐力壁を設けない場合においては、当該耐力壁の直下の床根太は、構造耐力上有効に補強しなければならない。

六 床材は、厚さ十五ミリメートル以上の構造用合板、厚さ十八ミリメートル以上のパーティクルボード又は構造用パネル（構造用パネル規格に規定する一級のものに限る。）としなければならない。ただし、床根太間隔を五十センチメートル以下とする場合においては、厚さ十二ミリメートル以上の構造用合板、厚さ十五ミリメートル以上のパーティクルボード又は構造用パネル（構造用パネル規格に規定する一級、二級、三級〔床根太相互又は床根太の間隔が三十一センチメートルを超える場合においては、同規格に規定する一級又は二級〕のものに限る。）と、床根太間隔を三十一センチメートル以下とする場合においては、厚さ十八ミリメートル以上の硬質木片セメント板と、それぞれすることができる。

七 床の各部材相互及び床の枠組と土台又は頭つなぎとは、次の表の緊結する部分の欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の緊結の方法の欄に掲げるとおりに緊結しなければならない。ただし、接合部の短期に生ずる力に対する許容せん断耐力が次の表の許容せん断耐力の欄に掲げる数値以上であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

緊結する部分	緊結の方法			許容せん断耐力
	くぎの種類	くぎの本数	くぎの間隔	

床根太と土台又は頭つなぎ	緊結の方法			許容せん断耐力
	くぎの種類	くぎの本数	くぎの間隔	
端根太又は側根太 は階を除く 大又階数が三 ある建築物 の根太	CN七五	二本	二五センチメートル以下	一メートル
	CN六五	四本		
根太の 一階	BN七五	一本	一八センチメートル以下	〇〇ニュー トン
	CN七五	一本		
土台又は は頭つ なぎ	BN七五	一本	五〇センチメートル以下	一メートル
	CN七五	一本		
床の 枠組 と床 材	BN五〇	一本	一〇センチメートル以下	〇〇ニュー トン
	CN五〇	一本		
その他の部 分	BN五〇	一本	一五センチメートル以下	一メートル
	CN五〇	一本		

この表のくぎの種類、欄に掲げる記号は、日本工業規格A五五〇八（くぎ）一九九二に規定する規格を表すものとする。以下第五の第十四号及び第七の第九号の表において同様とする。

五 二階又は三階の耐力壁の直下に耐力壁を設けない場合においては、当該耐力壁の直下の床根太は、構造耐力上有効に補強しなければならない。ただし、建設大臣がこれと同等以上の効力を有すると認める方法により補強するものについては、この限りではない。

六 床材は、厚さ十五ミリメートル以上の構造用合板、厚さ十八ミリメートル以上のパーティクルボード又は構造用パネル（構造用パネル規格に規定する一級のものに限る。）としなければならない。ただし、床根太間隔を五十センチメートル以下とする場合においては、厚さ十二ミリメートル以上の構造用合板、厚さ十五ミリメートル以上のパーティクルボード又は構造用パネル（構造用パネル規格に規定する一級、二級、三級〔床根太相互又は床根太の間隔が三十一センチメートルを超える場合においては、同規格に規定する一級又は二級〕のものに限る。）と、床根太間隔を三十一センチメートル以下とする場合においては、厚さ十八ミリメートル以上の硬質木片セメント板と、それぞれすることができる。

七 床の各部材相互及び床の枠組と土台又は頭つなぎとは、次の表の緊結する部分の欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の緊結の方法の欄に掲げるとおりに緊結しなければならない。ただし、構造計算又は実験によつて接合部の短期応力に対する許容せん断耐力が次の表の許容せん断耐力の欄に掲げる数値以上であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

緊結する部分	緊結の方法			許容せん断耐力
	くぎの種類	くぎの本数	くぎの間隔	

床根太と土台又は頭つなぎ	緊結の方法			許容せん断耐力
	くぎの種類	くぎの本数	くぎの間隔	
端根太又は側根太 又は側根太と 土台又は は頭つ なぎ	CN七五	二本	二五センチメートル以下	一メートル
	CN六五	四本		
根太の 三である 建築物の 土台又は 一階	BN七五	一本	一八センチメートル以下	二二〇キ ログラム
	CN七五	一本		
その他の部 分	BN七五	一本	五〇センチメートル以下	一メートル
	CN七五	一本		
床の枠 組と床 材	BN五〇	一本	一〇センチメートル以下	二八〇キ ログラム
	CN五〇	一本		
その他の部 分	BN五〇	一本	一五センチメートル以下	一メートル
	CN五〇	一本		

この表のくぎの種類、欄に掲げる記号は、日本工業規格A五五〇八（くぎ）一九九二に規定する規格を表すものとする。以下第五の第十四号及び第七の第九号の表において同様とする。

八 二階以上の床を鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造とする場合において、令第八十二条第一号から第三号までに定める構造計算及び建築物等の地上部分について行う令第八十二条の第三号に定める構造計算により、構造耐力上安全であることを確かめられたものについては、前各号の規定は、適用しない。

九 一階の床を鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造とする場合において、令第八十二条第一号から第三号までに定める構造計算により、構造耐力上安全であることを確かめられたものについては、前各号の規定は、適用しない。この場合において、同条各号中「構造耐力上主要な部分」とあるのは、「床版」と読み替えて計算を行うものとする。

十 次に掲げる場合において、当該床に常時作用している荷重（固定荷重と積載荷重（令第八十六条第一項ただし書の規定によって特定行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えたものとする。））によって生ずる応力度が、当該床の各断面の長期に生ずる力に対する許容応力度を超えないことを確かめられたものについては、前各号の規定は適用しない。

イ 大引き及び床つかを用いる場合

ロ 床ばり又は床トラスを用いる場合

ハ 床を法第二十七条第二号の認定を受けた木質断熱複合パネルとする場合

ニ 床根太、端根太又は側根太を法第三十七条に規定する木質接着成形軸材料又は木質複合軸材料とする場合

ホ 床根太を薄板軽量形鋼とする場合

第五 耐力壁等

一 耐力壁は、建築物に作用する水平力及び鉛直力に対して安全であるように、つりあいよく配置しなければならない。ただし、耐力壁と併せて鉛直力

八 大引き及び床つかを用いる場合、床ばりを用いる場合、布基礎を鉄筋コンクリート造とする場合又は床を鉄筋コンクリート造若しくは無筋コンクリート造とする場合において、前各号に規定するものと同等以上の効力を有する方法によって床を構成するものについては、これらの規定は、適用しない。

第五 耐力壁等

一 耐力壁は、建築物に作用する水平力及び鉛直力に対して安全であるように、つりあいよく配置しなければならない。ただし、実験又は計算によつて

を負担する柱を設ける場合にあつては、昭和六十二年建設省告示第千八百九十九号に定める構造計算によつて構造耐力上安全であることを確かめなければならない。

二 二階部分又は三階部分に耐力壁を設けず当該部分を小屋とする場合においては、当該部分の小屋の荷重は原則としてそれぞれ一階又は二階の構造耐力上主要な部分が直接負担する構造としなければならない。

三 耐力壁の下枠、たて枠及び上枠の寸法は、枠組壁工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇四、二〇六、二〇八、四〇四、四〇六又は四〇八に適合するものとしなければならない。

四 各階の張り間方向及びびけた行方向に配置する耐力壁は、それぞれの方向につき、耐力壁のたて枠相互の間隔が五十センチメートルを超える場合においては次の表一の、当該間隔が五十センチメートル以下の場合においては次の表一二の耐力壁の種類（くぎ又はねじの種類及びくぎ又はねじの本数又は間隔の欄に掲げるもので止めつけたものに限る。）の欄に掲げる区分に応じて当該耐力壁の長さと同表の倍率の欄に掲げる数値を乗じて得た長さの合計を、その階の床面積（その階又は上の階の小屋裏、天井その他これらに類する部分に物置等を設ける場合にあつては、平成十二年建設省告示第千三百五十五号に定める面積をその階の床面積に加えた面積）に次の表二に掲げる数値（特定行政庁が令八十八条第二項の規定によって指定した区域内における場合においては、次の表に掲げる数値のそれぞれ一・五倍とした数値）を乗じて得た数値以上で、かつ、その階（その階より上の階がある場合においては、当該上の階を含む）の見付面積（張り間方向又はびけた行方向の鉛直投影面積をいう。以下同じ）からその階の床面から高さが一・三五メートル以下

構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、鉛直力を負担する柱を設けることができる。

二 二階部分又は三階部分に耐力壁を設けず当該部分を小屋とする場合においては、当該部分の小屋の荷重は原則としてそれぞれ一階又は二階の構造耐力上主要な部分が直接負担する構造としなければならない。

三 耐力壁の下枠、たて枠及び上枠の寸法は、枠組壁工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇四、二〇六、二〇八、四〇四、四〇六又は四〇八に適合するものとしなければならない。

四 各階の張り間方向及びびけた行方向に配置する耐力壁は、それぞれの方向につき、耐力壁のたて枠相互の間隔が五十センチメートルを超える場合においては次の表一の、当該間隔が五十センチメートル以下の場合においては次の表一二の耐力壁の種類（くぎ又はねじの種類及びくぎ又はねじの本数又は間隔の欄に掲げる数値を乗じて得た長さの合計を、その階の床面積に次の表二に掲げる数値（特定行政庁が令八十八条第二項の規定によって指定した区域内における場合においては、次の表に掲げる数値のそれぞれ一・五倍とした数値）を乗じて得た数値以上で、かつ、その階（その階より上の階がある場合においては、当該上の階を含む）の見付面積（張り間方向又はびけた行方向の鉛直投影面積をいう。以下同じ）からその階の床面から高さが一・三五メートル以下の部分の見付面積を減じたものに次の表三に掲げる数値を乗じて得た数値以上としなければならない。

の部分の見付面積を減じたものに次の表三に掲げる数値を乗じて得た数値以上としなければならない。

表一

耐力壁の種類	壁の枠組と壁材との繋結の方法		倍率
	くぎ又はねじの種類	くぎ又はねじの本数又は間隔	
厚さ七・五ミリメートル以上の構造用合板規格一級の構造用合板、厚さ九ミリメートル以上の構造用合板規格二級の構造用合板、厚さ七ミリメートル以上のハードボード、厚さ二ミリメートル以上のパーティクルボード又は構造用パネルを片側全面に打ち付けた耐力壁	C N 五〇	壁材の外周部分は一〇センチメートル以下、その他の部分は二〇センチメートル以下	三

表二

耐力壁の種類	倍率
厚さ七・五ミリメートル以上の構造用合板規格一級の構造用合板、厚さ九ミリメートル以上の構造用合板規格二級の構造用合板、厚さ七ミリメートル以上のハードボード、厚さ二ミリメートル以上のパーティクルボード又は構造用パネルを片側全面に打ち付けた耐力壁	三

⊖	□			
厚さ七・五ミリメートル以上の構造用合板規格一級の構造用合板又は厚さ五ミリメートル以上七ミリメートル未満のハードボードを片側全面に打ち付けた耐力壁	(一)に掲げるくぎの種類	B N 五〇	壁材の外周部分は七・五センチメートル以下、その他の部分は一五センチメートル以下	二・五
厚さ六ミリメートル以上のフレキシブル板、厚さ二ミリメートル以上の石綿パライト板又は厚さ八ミリメートル以上の石綿けい酸カルシウム板を片側全面に打ち付けた耐力壁	G N F 四〇 S F N 四五		壁材の外周部分は一五センチメートル以下、その他の部分は一〇センチメートル以下	一・五

⊖	□			
厚さ六ミリメートル以上のフレキシブル板、厚さ二ミリメートル以上の石綿パライト板又は厚さ八ミリメートル以上の石綿けい酸カルシウム板を片側全面に打ち付けた耐力壁			厚さ七・五ミリメートル以上九ミリメートル未満の構造用合板規格二級の構造用合板又は厚さ五ミリメートル以上七ミリメートル未満のハードボードを片側全面に打ち付けた耐力壁	二・五
				一・五

四	五	六
厚さ二二ミリメートル以上のせつこうボード又は厚さ二二ミリメートル以上のシーリングボードを片側全面に打ち付けた耐力壁	国土交通大臣の認定を受けたもの	(一)から(四)までに掲げる壁材を両側全面に打ち付けた耐力壁
せつこうボードにあつては、GNF四〇、SFN四五、WSN、DTSN、シーリングボードにあつては、SN四〇	国土交通大臣が認めるべきの種類	(一)から(四)までのそれぞれに掲げるべきの種類
壁材の外部部分は十センチメートル以下、その他の部分は二十センチメートル以下	国土交通大臣が認めるべきの間隔	(一)から(四)までのそれぞれの数値との和(五)を超えるときは、(五)
—	〇・五から五までの範囲内において国土交通大臣が定める数値	—

四	五	六
厚さ二二ミリメートル以上のせつこうボード又は厚さ二二ミリメートル以上のシーリングボードを片側全面に打ち付けた耐力壁	(一)から(四)までに掲げる壁材以外のものを片側全面に打ち付けた耐力壁で、建設大臣が(一)から(四)までに掲げる耐力壁と同等以上の倍率を有すると認めるもの	耐力壁
—	当該倍率	(一)から(四)までのそれぞれの数値と(一)から(四)までのそれぞれの数値との和(五)を超えるときは、(五)

七	八
厚さ一八ミリメートル以上、幅八九ミリメートル以上の筋かいを入れた耐力壁	(一)から(六)までに掲げる耐力壁と(七)に掲げる筋かいとを併用した耐力壁
CN五〇 BN五〇	(一)から(六)までのそれぞれに掲げるべきの種類
下枠、たて枠及び上枠 二本 上枠 下枠、たて枠及び上枠 二本	(一)から(六)までのそれぞれの数値と(七)の数値との和(五)を超えるときは、(五)
〇・五	—

七	八
厚さ一八ミリメートル以上、幅八九ミリメートル以上の筋かいを入れた耐力壁	(一)から(六)までに掲げる耐力壁と(七)に掲げる筋かいとを併用した耐力壁
〇・五	(一)から(六)までのそれぞれの数値と(七)の数値との和(五)を超えるときは、(五)

九	十
厚さ九ミリメートル以上の構造用合板規格一級の構造用合板を片側全面に打ち付けた耐力壁	耐力壁の種類
CN五〇	くぎ又はねじの種類
〇センチメートル以下	くぎ又はねじの本数又は間隔
三・五	倍率

九	十
厚さ九ミリメートル以上の構造用合板規格一級の構造用合板を片側全面に打ち付けた耐力壁	耐力壁の種類
三・五	倍率

<p>厚さ七・五ミリメートル以上九ミリメートル未満の構造用合板規格一級の構造用合板、厚さ七ミリメートル以上の構造用合板規格二級の構造用合板、厚さ九ミリメートル以上のハードボード、厚さ一二ミリメートル以上のパーティクルボード又はパネルを片側全面に打ち付けた耐力壁</p>	
<p>(-)に掲げるくぎの種類</p>	<p>B N 五 〇</p>
<p>(-)に掲げるくぎの間隔</p>	<p>壁材の外周部分は七・五センチメートル以下、その他の部分は一五センチメートル以下</p>
<p>三</p>	
<p>厚さ七・五ミリメートル以上九ミリメートル未満の構造用合板規格一級の構造用合板、厚さ七ミリメートル以上の構造用合板規格二級の構造用合板、厚さ九ミリメートル以上のハードボード、厚さ一二ミリメートル以上のパーティクルボード又はパネルを片側全面に打ち付けた耐力壁</p>	
<p>三</p>	

<p>厚さ七・五ミリメートル以上九ミリメートル未満の構造用合板規格二級の構造用合板、厚さ五ミリメートル以上七ミリメートル未満のハードボード又は厚さ一二ミリメートル以上の硬質木片セメント板を片側全面に打ち付けた耐力壁</p>	
<p>(-)に掲げるくぎの種類</p>	<p>G N F 四 〇 S F N 四 五</p>
<p>(-)に掲げるくぎの間隔</p>	<p>壁材の外周部分は一五センチメートル以下、その他の部分は二〇センチメートル以下</p>
<p>二</p>	<p>二・五</p>

<p>厚さ七・五ミリメートル以上九ミリメートル未満の構造用合板規格二級の構造用合板、厚さ五ミリメートル以上七ミリメートル未満のハードボード又は厚さ一二ミリメートル以上の硬質木片セメント板を片側全面に打ち付けた耐力壁</p>	
<p>二</p>	<p>二・五</p>

甲	乙	丙	丁
厚さ二ミリメートル以上、幅二センチメートル以上の製材を片側全面に横に打ち付けた耐力壁	厚さ二ミリメートル以上、幅二センチメートル以上のシーリングボード又はラスシート（角波亜鉛鉄板は厚さ〇・四ミリメートル以上、メタルラスは厚さ〇・六ミリメートル以上のものに限る。）を片側全面に打ち付けた耐力壁	厚さ二ミリメートル以上、幅二センチメートル以上の製材を片側全面に横に打ち付けた耐力壁	厚さ二ミリメートル以上のせつこうボードを片側全面に打ち付けた耐力壁又は厚さ一三ミリメートル以上、幅二センチメートル以上の製材を片側全面に斜めに打ち付けた耐力壁
下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠
〇・五	〇・五	〇・五	〇・五

甲	乙	丙	丁
厚さ二ミリメートル以上、幅二センチメートル以上の製材を片側全面に横に打ち付けた耐力壁	厚さ二ミリメートル以上のシーリングボード又はラスシート（角波亜鉛鉄板は厚さ〇・四ミリメートル以上、メタルラスは厚さ〇・六ミリメートル以上のものに限る。）を片側全面に打ち付けた耐力壁	厚さ二ミリメートル以上、幅二センチメートル以上の製材を片側全面に横に打ち付けた耐力壁	厚さ二ミリメートル以上のせつこうボードを片側全面に打ち付けた耐力壁又は厚さ一三ミリメートル以上、幅二センチメートル以上の製材を片側全面に斜めに打ち付けた耐力壁
下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠
〇・五	〇・五	〇・五	〇・五

甲	乙	丙	丁
厚さ二八ミリメートル以上、幅八九ミリメートル以上の筋かいとを併用した耐力壁	厚さ二八ミリメートル以上、幅八九ミリメートル以上の筋かいとを併用した耐力壁	厚さ二八ミリメートル以上、幅八九ミリメートル以上の筋かいとを併用した耐力壁	厚さ二八ミリメートル以上、幅八九ミリメートル以上の筋かいとを併用した耐力壁
下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠
〇・五	〇・五	〇・五	〇・五

甲	乙	丙	丁
厚さ二八ミリメートル以上、幅八九ミリメートル以上の筋かいとを併用した耐力壁	厚さ二八ミリメートル以上、幅八九ミリメートル以上の筋かいとを併用した耐力壁	厚さ二八ミリメートル以上、幅八九ミリメートル以上の筋かいとを併用した耐力壁	厚さ二八ミリメートル以上、幅八九ミリメートル以上の筋かいとを併用した耐力壁
下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠	下枠、たて枠及び二本、上枠
〇・五	〇・五	〇・五	〇・五

この表において、SFN四五、CN五〇、BN五〇、GNF四〇及びSN四〇は、それぞれ、日本工業規格A五五〇八(くぎ)―一九九二に規定するSFN四五、CN五〇、BN五〇、GNF四〇及びSN四〇を、WSNは、日本工業規格B二二二(十字穴付き木ねじ)―一九九五に適合する十字穴付き木ねじであつて、呼び径及び長さ、それぞれ、三・八ミリメートル及び三・三ミリメートル以上のものを、DTSNは、日本工業規格B二二五(ドリリングタッペンねじ)―一九九五に適合するドリリングタッペンねじであつて、頭部の形状による種類、呼び径及び長さが、それぞれ、トランペット、四・二ミリメートル及び三〇ミリメートル以上のものを表すものとする。

表一

建築物	階の床面積に乘する数値(単位:一平方メートルにつきセンチメートル)			
	ト心	地階を除く階数が二である建築物	地階を除く階数が三である建築物	地階を除く階数が二である建築物(以下「三階建ての建築物」という。)で、上欄に掲げる建築物以外のもの
建築物	地階を除く階数が二である建築物(以下「二階建ての建築物」という。)	地階を除く階数が三である建築物	地階を除く階数が二である建築物(以下「二階建ての建築物」という。)	地階を除く階数が三である建築物(以下「三階建ての建築物」という。)
建築物	地階を除く階数が二である建築物(以下「二階建ての建築物」という。)	地階を除く階数が三である建築物	地階を除く階数が二である建築物(以下「二階建ての建築物」という。)	地階を除く階数が三である建築物(以下「三階建ての建築物」という。)

表二

建築物	階の床面積に乘する数値(単位:一平方メートルにつきセンチメートル)			
	ト心	地階を除く階数が二である建築物	地階を除く階数が三である建築物	地階を除く階数が二である建築物(以下「三階建ての建築物」という。)
建築物	地階を除く階数が二である建築物(以下「二階建ての建築物」という。)	地階を除く階数が三である建築物	地階を除く階数が二である建築物(以下「二階建ての建築物」という。)	地階を除く階数が三である建築物(以下「三階建ての建築物」という。)
建築物	地階を除く階数が二である建築物(以下「二階建ての建築物」という。)	地階を除く階数が三である建築物	地階を除く階数が二である建築物(以下「二階建ての建築物」という。)	地階を除く階数が三である建築物(以下「三階建ての建築物」という。)

多雪区域(令八十六条第二項ただし書の規定によつて特定行政庁が指定する多雪区域をいう。以下同じ)以外の区域における建築物	多雪区域(令八十六条第二項ただし書の規定によつて特定行政庁が指定する多雪区域をいう。以下同じ)以外の区域における建築物			
	屋根を金	屋根を金	屋根を金	屋根を金
多雪区域における建築物	一	二	三	四
多雪区域における建築物	二	三	四	五
多雪区域における建築物	三	四	五	六
多雪区域における建築物	四	五	六	七
多雪区域における建築物	五	六	七	八
多雪区域における建築物	六	七	八	九
多雪区域における建築物	七	八	九	一〇
多雪区域における建築物	八	九	一〇	一一
多雪区域における建築物	九	一〇	一一	一二
多雪区域における建築物	一〇	一一	一二	一三

多雪区域(令八十六条第二項ただし書の規定によつて特定行政庁が指定する多雪区域をいう。以下同じ)以外の区域における建築物	多雪区域(令八十六条第二項ただし書の規定によつて特定行政庁が指定する多雪区域をいう。以下同じ)以外の区域における建築物			
	屋根を金	屋根を金	屋根を金	屋根を金
多雪区域における建築物	一	二	三	四
多雪区域における建築物	二	三	四	五
多雪区域における建築物	三	四	五	六
多雪区域における建築物	四	五	六	七
多雪区域における建築物	五	六	七	八
多雪区域における建築物	六	七	八	九
多雪区域における建築物	七	八	九	一〇
多雪区域における建築物	八	九	一〇	一一
多雪区域における建築物	九	一〇	一一	一二
多雪区域における建築物	一〇	一一	一二	一三

垂直最深積雪量が一メートルを超え、二メートル未満の区域におけるもの	垂直最深積雪量が二メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が三メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が四メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が五メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が六メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が七メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が八メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が九メートルを超える区域におけるもの
二五と三九とを直線的に補間した数値	四三と五七とを直線的に補間した数値	三三と五一とを直線的に補間した数値	五二と六六とを直線的に補間した数値	四二と六〇とを直線的に補間した数値	六〇と七四とを直線的に補間した数値	五一と六八とを直線的に補間した数値	三五と五五とを直線的に補間した数値	
三九	五七	五一	六六	六〇	七四	六八	五五	

屋根に雪止めがなく、かつ、その勾配が三〇度を超える建築物又は雪下ろしを行う慣習のある地方における建築物については、垂直最深積雪量がそれぞれ次のイ又はロに定める数値の区域に存する建築物と見なしてこの表の(二)を適用した場合における数値とすることができる。この場合において、垂直最深積雪量が一メートル未満の区域に存する建築物とみなされるものについては、平屋建て建築物にあつては二五と三九とを、二階建ての建築物の一階にあつては四三と五七とを、三階建ての建築物の一階にあつては三三と五一とを、小屋裏利用の三階建ての建築物の一階にあつては五二と六六とを、小屋裏利用の三階建ての建築物の二階にあつては四二と六〇とを、三階建ての建築物の一階にあつては六〇と七四とを、三階建ての建築物の二階にあつては五一と六八とを、三階建ての建築物の三階にあつては三五と五五とをそれぞれ直線的に延長した数値とする。

イ 令第八十六条第四項に規定する積雪荷重に乗すべき数値を垂直最深積雪

垂直最深積雪量が一メートルを超え、二メートル未満の区域におけるもの	垂直最深積雪量が二メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が三メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が四メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が五メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が六メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が七メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が八メートルを超える区域におけるもの	垂直最深積雪量が九メートルを超える区域におけるもの
二五と三九とを直線的に補間した数値	四三と五七とを直線的に補間した数値	三三と五一とを直線的に補間した数値	五二と六六とを直線的に補間した数値	四二と六〇とを直線的に補間した数値	六〇と七四とを直線的に補間した数値	五一と六八とを直線的に補間した数値	三五と五五とを直線的に補間した数値	
三九	五七	五一	六六	六〇	七四	六八	五五	

屋根に雪止めがなく、かつ、その勾配が三〇度を超える建築物又は雪下ろしを行う慣習のある地方における建築物については、垂直最深積雪量がそれぞれ次のイ又はロに定める数値の区域に存する建築物と見なしてこの表の(二)を適用した場合における数値とすることができる。この場合において、垂直最深積雪量が一メートル未満の区域に存する建築物とみなされるものについては、平屋建て建築物にあつては二五と三九とを、二階建ての建築物の一階にあつては四三と五七とを、三階建ての建築物の一階にあつては三三と五一とを、小屋裏利用の三階建ての建築物の一階にあつては五二と六六とを、小屋裏利用の三階建ての建築物の二階にあつては四二と六〇とを、三階建ての建築物の一階にあつては六〇と七四とを、三階建ての建築物の二階にあつては五一と六八とを、三階建ての建築物の三階にあつては三五と五五とをそれぞれ直線的に延長した数値とする。

イ 令第八十六条第四項に規定する積雪荷重に乗すべき数値を垂直最深積雪

表三

区域	見付面積に乗ずる数値 (単位 一平方メートルにつきセンチメートル)
(一)に掲げる区域以外の区域	五〇

表三

区域	見付面積に乗ずる数値 (単位 一平方メートルにつきセンチメートル)
(一)に掲げる区域以外の区域	五〇

(一)

区域	見付面積に乗ずる数値 (単位 一平方メートルにつきセンチメートル)
(一)に掲げる区域以外の区域	五〇

(一)

区域	見付面積に乗ずる数値 (単位 一平方メートルにつきセンチメートル)
(一)に掲げる区域以外の区域	五〇

五 耐力壁線相互の距離は十二メートル以下とし、かつ、耐力壁により囲まれた部分の水平線投影面積は四十平方メートル（床の枠組と床材を繋結する部分を構造耐力上有効に補強した場合は六十平方メートル）以下としなければならない。

六 外壁の耐力壁線相互の交さ部（以下この号において「交さ部」という。）には、長さ九十センチメートル以上の耐力壁を一以上設けなければならない。ただし、交さ部をこれと同等以上に構造耐力上有効に補強した場合において、交さ部に接する開口部又は交さ部からの距離が九十センチメートル未満の開口部で、幅（交さ部から開口部までの距離を含み、外壁の双方に開口部を設ける場合は、それらの幅の合計とする。）が四メートル以下のものを設けるとときは、この限りではない。

七 耐力壁のたて枠相互の間隔は、次の表に掲げる数値以下（たて枠に枠組壁工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇六又は四〇六に適合するものを用いる耐力壁については、五十センチメートル以下（三階建ての建築物の三階、二階建ての建築物の二階又は平屋建ての建築物については、六十五センチメートル）以下、たて枠に枠組壁工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇八又は四〇八に適合するものを用いる耐力壁については六十五センチメートル以下）としなければならない。ただし、令第八十二条第一号から第三号までに定める構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、たて枠組相互の間隔は、当該計算に基づく数値（当該数値が六十五センチメートルを超えるときは、六十五センチメートル）とすることができる。

(一)		(二)	
多雪区域以外の区域における建築物	多雪区域における建築物	垂直最深積雪量が一メートルの区域におけるもの	垂直最深積雪量が一メートルを超え一・五メートル以下の区域におけるもの
三階建ての建築物の三階、二階建ての建築物の二階又は平屋建ての建築物（単位センチメートル）	六五	五〇	五〇
三階建ての建築物の二階、小屋裏利用の建築物の一階の建築物（単位センチメートル）	五〇	四五	三五
小屋裏利用の建築物の三階建ての建築物の一階の建築物（単位センチメートル）	四五	三五	三一

五 耐力壁線相互の距離は十二メートル以下とし、かつ、耐力壁により囲まれた部分の水平線投影面積は四十平方メートル（床の枠組と床材を繋結する部分を構造耐力上有効に補強した場合は六十平方メートル）以下としなければならない。

六 外壁の耐力壁線相互の交さ部（以下この号において「交さ部」という。）には、長さ九十センチメートル以上の耐力壁を一以上設けなければならない。ただし、交さ部をこれと同等以上に構造耐力上有効に補強した場合において、交さ部に接する開口部又は交さ部からの距離が九十センチメートル未満の開口部で、幅（交さ部から開口部までの距離を含み、外壁の双方に開口部を設ける場合は、それらの幅の合計とする。）が四メートル以下のものを設けるとときは、この限りではない。

七 耐力壁のたて枠相互の間隔は、次の表に掲げる数値以下（たて枠に枠組壁工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇六又は四〇六に適合するものを用いる耐力壁については、五十センチメートル以下（三階建ての建築物の三階、二階建ての建築物の二階又は平屋建ての建築物については、六十五センチメートル）以下、たて枠に枠組壁工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇八又は四〇八に適合するものを用いる耐力壁については六十五センチメートル以下）としなければならない。ただし、実験又は計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた場合においては、たて枠組相互の間隔は、当該実験又は計算に基づく数値（当該数値が六十五センチメートルを超えるときは、六十五センチメートル）とすることができる。

(一)		(二)	
多雪区域以外の区域における建築物	多雪区域における建築物	垂直最深積雪量が一メートルの区域におけるもの	垂直最深積雪量が一メートルを超え一・五メートル以下の区域におけるもの
三階建ての建築物の三階、二階建ての建築物の二階又は平屋建ての建築物（単位センチメートル）	六五	五〇	五〇
三階建ての建築物の二階、小屋裏利用の建築物の一階の建築物（単位センチメートル）	五〇	四五	三五
小屋裏利用の建築物の三階建ての建築物の一階の建築物（単位センチメートル）	四五	三五	三一

垂直最深積雪量が 一・五メートル を超え二メー トル以下の区域 におけるもの	四五	三五	三一
--	----	----	----

屋根に雪止めがなく、かつ、その勾配が度を越える建築物又は雪下ろしを行う慣習のある地方における建築物については、垂直最深積雪量がそれぞれ第三号の表二のイ又はロの定める数値の区域に存する建築物とみなして、この表の(二)を適用した場合における数値とすることができる。この場合において、垂直最深積雪量が一メートル未満の区域に存する建築物とみなされるものについては、次の表の通りとする。

建築物 三階建ての建築物の三階、二階建ての建築物の二階又は平屋建ての建築物(単位センチメートル)	三階建ての建築物の二階、小屋裏利用の三階建ての建築物(単位センチメートル)	小屋裏利用の三階建ての建築物の一階の建築物(単位センチメートル)	四五
垂直最深積雪量が五〇センチメートル以下の区域に存する建築物	五〇	五〇	四五

垂直最深積雪量が 一・五メートル を超え二メー トル以下の区域 におけるもの	四五	三五	三一
--	----	----	----

屋根に雪止めがなく、かつ、その勾配が度を越える建築物又は雪下ろしを行う慣習のある地方における建築物については、垂直最深積雪量がそれぞれ第三号の表二のイ又はロの定める数値の区域に存する建築物とみなして、この表の(二)を適用した場合における数値とすることができる。この場合において、垂直最深積雪量が一メートル未満の区域に存する建築物とみなされるものについては、次の表の通りとする。

建築物 三階建ての建築物の三階、二階建ての建築物の二階又は平屋建ての建築物(単位センチメートル)	三階建ての建築物の二階、小屋裏利用の三階建ての建築物(単位センチメートル)	小屋裏利用の三階建ての建築物の一階の建築物(単位センチメートル)	四五
垂直最深積雪量が五〇センチメートル以下の区域に存する建築物	五〇	五〇	四五

物とみなされるもの 垂直最深積雪量が五〇センチメートルを超え一メートル未満の区域に存する建築物とみなされるもの	五〇	四五	四一
--	----	----	----

八 各耐力壁の隅角部及び交差部にはそれぞれ三本以上のたて枠を用いるものとし、当該たて枠は相互に構造耐力上有効でなければならない。
九 屋外に面する部分で、かつ、隅角部又は開口部の両端の部分にある耐力壁のたて枠は、直下の床の枠組に金物(くぎを除く。以下同じ。)又は壁材で構造耐力上有効に緊結しなければならない。
十 耐力壁の上部には、当該耐力壁の上枠と同寸法の断面を有する頭つなぎを設け、耐力壁相互を構造耐力上有効に緊結しなければならない。
十一 耐力壁線に設ける開口部の幅は四メートル以下とし、かつ、その幅の合計は当該耐力壁線の長さの四分の三以下としなければならない。
十二 幅九十センチメートル以上の開口部の上部には、開口部を構成するたて枠と同寸法以上の断面を有するまぐさ受けによって指示されるまぐさを構造耐力上有効に設けなければならない。ただし、これと同等以上の構造耐力上有効な補強を行った場合においては、この限りではない。

物とみなされるもの 垂直最深積雪量が五〇センチメートルを超え一メートル未満の区域に存する建築物とみなされるもの	五〇	四五	四一
--	----	----	----

八 各耐力壁の隅角部及び交差部にはそれぞれ三本以上のたて枠を用いるものとし、当該たて枠は相互に構造耐力上有効でなければならない。
九 屋外に面する部分で、かつ、隅角部又は開口部の両端の部分にある耐力壁のたて枠は、直下の床の枠組に金物(くぎを除く。以下同じ。)又は壁材で構造耐力上有効に緊結しなければならない。
十 耐力壁の上部には、当該耐力壁の上枠と同寸法の断面を有する頭つなぎを設け、耐力壁相互を構造耐力上有効に緊結しなければならない。
十一 耐力壁線に設ける開口部の幅は四メートル以下とし、かつ、その幅の合計は当該耐力壁線の長さの四分の三以下としなければならない。
十二 幅九十センチメートル以上の開口部の上部には、開口部を構成するたて枠と同寸法以上の断面を有するまぐさ受けによって指示されるまぐさを構造耐力上有効に設けなければならない。ただし、これと同等以上の構造耐力上有効な補強を行った場合においては、この限りではない。

壁材の種類	くぎ又はねじの種類	くぎ又はねじの本数	くぎ又はねじの間隔
構造用合版、パーティクルボード、ハードボード、構造用パネル、硬質木片セメント板、ラスシート又は第二の第三号の規定により建設大臣が認める材料	CN五〇	—	壁材の外周部分は一〇センチメートル以下、その他の部分は一〇センチメートル以下
バルブセメント板	GNF四〇 SFN四五	—	壁材の外周部分は一〇センチメートル以下、その他の部分は一五センチメートル以下
せつこうボード	GNF四〇 SFN四五 WSN	—	壁材の外周部分は一〇センチメートル以下、その他の部分は一〇センチメートル以下
シーディングボード	SN四〇	—	壁材の外周部分は一〇センチメートル以下

壁材	くぎ又はねじの種類	くぎ又はねじの本数	くぎ又はねじの間隔
フレキシブル板、石綿パーライト板、石綿けい酸カルシウム板又は炭酸マグネシウム板	GNF四〇 SFN四五	—	壁材の外周部分は一五センチメートル以下、その他の部分は一〇センチメートル以下
壁材	CN五〇	下枠、たて枠及び上枠二本	—
	BN五〇	下枠、たて枠及び上枠三本	—

この表において、SFN四五、CN五〇、BN五〇、GNF四〇及びSN四〇は、それぞれ、日本工業規格A五五〇八（くぎ）一一九九二に規定するSFN四五、CN五〇、BN五〇、GNF四〇及びSN四〇を、WSNは、日本工業規格B一一二（十字穴付き木ねじ）一一九五に適合する十字穴つき木ねじであつて、呼び径及び長さ、それぞれ、三・八ミリメートル及び三・三ミリメートル以上のものを、DTSNは、日本工業規格B一一二五（ドリリングタッピンねじ）であつて、頭部の形状による種類、呼び径及び長さが、それぞれ、トランペット、四・二ミリメートル及び三〇ミリメートル以上のものを表すものとする。

十六 地階の壁は、鉄筋コンクリート造としなければならない。ただし、直接土に接する部分及び地面から三十センチメートル以内の外周の部分以外の壁は、これに作用する荷重及び外力に対して、第一号及び第三号から前号までの規定に準じ、構造耐力上安全なものとした枠組壁工法による壁とすること

十六 地階の壁は、鉄筋コンクリート造としなければならない。ただし、直接土に接する部分及び地面から三十センチメートル以内の外周の部分以外の壁は、これに作用する荷重及び外力に対して、第一号及び第三号から前号までの規定に準じ、構造耐力上安全なものとした枠組壁工法による壁とすること

ができる。

第六 根太の横架材

床根太、天井根太その他の架材には、その中央部付近の下側に耐力上支障のある欠込みをしてはならない。

第七 小屋

- 一 たるき及び天井根太の寸法は、枠組工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇四、二〇六、二〇八、二二〇又は二二二に適合するもの又はこれら以上のものとしなければならない。
- 二 たるき相互の間隔は、六十五センチメートル以下としなければならない。
- 三 たるきには、たるきつなぎを構造耐力上有効に設けなければならない。
- 四 トラスは、これに作用する荷重及び外力に対して構造耐力上安全なものとしなければならない。
- 五 たるき又はトラスは、頭つなぎ及び上枠に金物で構造耐力上有効に緊結しなければならない。
- 六 小屋組には、振れ止めを設けなければならない。
- 七 屋根には、風圧力その他の外力に対して安全なものとしなければならない。
- 八 屋根下地材は、厚さ十二ミリメートル以上の構造用合板、厚さ十五ミリメートル以上のパーティクルボード又は構造用パネル（構造用パネル規格に規定する一級若しくは二級のものに限る。）としなければならない。ただし、たるき相互の間隔を五十センチメートル以下とする場合においては、厚さ九ミリメートル以上の構造用合板、厚さ十二ミリメートル以上のパーティクルボード、

ができる。

第六 根太の横架材

床根太、天井根太その他の架材には、その中央部付近の下側に耐力上支障のある欠込みをしてはならない。

第七 小屋

- 一 たるき及び天井根太の寸法は、枠組工法構造用製材規格に規定する寸法型式二〇四、二〇六、二〇八、二二〇又は二二二に適合するものとしなければならない。
- 二 たるき相互の間隔は、六十五センチメートル以下としなければならない。
- 三 たるきには、たるきつなぎを構造耐力上有効に設けなければならない。
- 四 トラスは、これに作用する荷重及び外力に対して構造耐力上安全なものとしなければならない。
- 五 たるき又はトラスは、頭つなぎ及び上枠に金物で構造耐力上有効に緊結しなければならない。
- 六 小屋組には、振れ止めを設けなければならない。
- 七 屋根には、風圧力その他の外力に対して安全なものとしなければならない。
- 八 屋根下地材は、厚さ十二ミリメートル以上の構造用合板、厚さ十五ミリメートル以上のパーティクルボード又は構造用パネル（構造用パネル規格に規定する一級若しくは二級のものに限る。）としなければならない。ただし、たるき相互の間隔を五十センチメートル以下とする場合においては、厚さ九ミリメートル以上の構造用合板、厚さ十二ミリメートル以上のパーティクルボード、構造用パネル（たるき相互の間隔が三十一センチメートル

構造用パネル（たるき相互の間隔が三十一センチメートルを超える場合においては、構造用パネル規格に規定する一級、二級若しくは三級のものに限る。）又は厚さ十五ミリメートル以上の硬質木片セメント板（たるき相互の間隔が三十一センチメートルを超える場合においては、厚さ十八ミリメートル以上のものに限る。）とすることができ。

九 小屋組の各部材相互及び小屋組の部材と頭つなぎ又は屋根下地材とは、次の表の緊結する部分の欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の緊結の方法の欄に掲げるとおり緊結しなければならない。ただし、接合部の短期に生ずる力に対する許容せん断耐力が次の表の許容せん断耐力の欄に掲げる数値以上であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

緊結する部分	緊結の方法			許容せん断耐力
	くぎの種類	くぎの本数	くぎの間隔	
(→) たるきと天井根太	CN九〇	三本	—	一箇所あたり二四〇〇
	CN七五	四本	—	
	BN九〇	五本	—	
	BN七五	五本	—	
(□) たるきとむなぎ	CN七五	三本	—	一箇所あたり一七〇〇
	BN七五	四本	—	

ルを超える場合においては、構造用パネル規格に規定する一級、二級若しくは三級のものに限る。）又は厚さ十五ミリメートル以上の硬質木片セメント板（たるき相互の間隔が三十一センチメートルを超える場合においては、厚さ十八ミリメートル以上のものに限る。）とすることができ。

九 小屋組の各部材相互及び小屋組の部材と頭つなぎ又は屋根下地材とは、次の表の緊結する部分の欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の緊結の方法の欄に掲げるとおり緊結しなければならない。ただし、構造計算又は実験によつて接合部の短期応力に対する許容せん断耐力が次の表の許容せん断耐力の欄に掲げる数値以上であることが確かめられた場合においては、この限りでない。

緊結する部分	緊結の方法			許容せん断応力
	くぎの種類	くぎの本数	くぎの間隔	
(→) たるきと天井根太	CN九〇	三本	—	一箇所あたり二四〇キログラム
	CN七五	四本	—	
	BN九〇	五本	—	
	BN七五	五本	—	
(□) たるきとむなぎ	CN七五	三本	—	一箇所あたり一七〇キログラム
	BN七五	四本	—	

に直接接した土台又は下枠として用いる場合にあつては、JIS G 3112（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）——一九九四に定める塗膜の耐久性一八及びめっきの付着量Z₁₇に適合するものとしなければならない。

第九 構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた建築物等

一 次のイ及びロに該当する建築物等については、第一号及び第三号から第七号までの規定は適用しない。

イ 次の(1)から(5)までに定めるところにより行う構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられたもの

(1) 令第八十二条各号に定めるところによること。

(2) 構造耐力上主要な部分に使用する構造部材相互の接合部がその部分の存在応力を伝えることができるものであることを確かめること

(3) 建築物等の地上部分について、令第八十七条第一項に規定する風圧力（以下「風圧力」という。）によって各階に生じる水平方向の層間変位の当該各階の高さに対する割合が二百分の一（風圧力による構造耐力上主要な部分の変形によって建築物等の部分に著しい損傷が生じるおそれのない場合にあつては、百二十分の一）以内であることを確かめること

(4) 建築物等の地上部分について、令第八十八条第一項に規定する地震力（以下「地震力」という。）によって各階に生じる水平方向の層間変位の当該各階の高さに対する割合が二百分の一（地震力による構造耐力上主要な部分の変形によって建築物等の部分に著しい損傷が生じるおそれのない場合にあつては、百二十分の一）以内であることを確かめること

(5) 建築物等の地上部分について、令第八十二条の四各号に定めるところ

第九 構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた建築物等

一 次のイ及びロに該当する建築物等については、第一号から第七号までの規定は適用しない。

イ 次の(1)から(5)までに定めるところにより行う構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられたもの

(1) 令第八十二条各号に定めるところによること。

(2) 構造耐力上主要な部分に使用する構造部材相互の接合部がその部分の存在応力を伝えることができるものであることを確かめること

(3) 建築物等の地上部分について、令第八十七条第一項に規定する風圧力（以下「風圧力」という。）によって各階に生じる水平方向の層間変位の当該各階の高さに対する割合が二百分の一（風圧力による構造耐力上主要な部分の変形によって建築物等の部分に著しい損傷が生じるおそれのない場合にあつては、百二十分の一）以内であることを確かめること

(4) 建築物等の地上部分について、令第八十八条第一項に規定する地震力（以下「地震力」という。）によって各階に生じる水平方向の層間変位の当該各階の高さに対する割合が二百分の一（地震力による構造耐力上主要な部分の変形によって建築物等の部分に著しい損傷が生じるおそれのない場合にあつては、百二十分の一）以内であることを確かめること

(5) 建築物等の地上部分について、令第八十二条の四各号に定めるところ

によること。この場合において、耐力壁に木質接着複合パネルを用いた場合にあつては、同条第二号に規定する建築物の各階のD₅₀の数値は、

○・五五以上の数値を用いるものとする。ただし、当該建築物の振動に關する減衰性及び当該階の靱性を適切に評価して算出することができる場合においては、当該算出によることができる。

ロ 構造耐力上主要な部分のうち、直接土に接する部分及び地面から三十センチメートル以内の外周の部分が、鉄筋コンクリート造、鉄筋造その他腐朽及びびしろありその他の虫による害で構造耐力上支障のあるものを生じるおそれのない構造であること。

二 次のイ及びロに定めるところにより行う構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた建築物等については、第四の第二号（根太の支点間の距離に係る部分に限る。）及び第七号、第五の第四号、第五号、第十一号、第十四号及び第十五号並びに第七の第九号の規定は適用しない。

イ 前号イ(1)及び(2)に定めるところによること。

ロ 建築物等の地上部分について、令第八十二条の三第二号に定めるところによること。

三 第一号イ(1)及び(2)に定めるところにより行う構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた建築物については、第四の第七号、第五の第四号、第十四号及び第十五号並びに第七の第九号の規定は適用しない。

第十 耐久性等関係規定の指定

第八で定める安全上必要な技術的基準を耐久性等関係規定として指定する。

によること。

ロ 構造耐力上主要な部分のうち、直接土に接する部分及び地面から三十センチメートル以内の外周の部分が、鉄筋コンクリート造、鉄筋造その他腐朽及びびしろありその他の虫による害で構造耐力上支障のあるものを生じるおそれのない構造であること。

二 次のイ及びロに定めるところにより行う構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた建築物等については、第四の第二号（根太の支点間の距離に係る部分に限る。）及び第七号、第五の第四号、第五号、第十一号、第十四号及び第十五号並びに第七の第九号の規定は適用しない。

イ 前号イ(1)及び(2)に定めるところによること。

ロ 建築物等の地上部分について、令第八十二条の三第二号に定めるところによること。

三 第一号イ(1)及び(2)に定めるところにより行う構造計算によって構造耐力上安全であることが確かめられた建築物については、第四の第七号、第五の第四号、第十四号及び第十五号並びに第七の第九号の規定は適用しない。